

「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」 報告書

平成18年3月20日

生涯学習情報収集・提供検討会

－「生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究」報告書 目次－

はじめに	1
本調査研究の成果の概要	2
1. 背景	7
1. 1 これまでの取組	7
1. 2 社会状況の変化	8
2. 調査研究の目的と方法	10
2. 1 調査研究の目的	10
2. 2 調査研究の方法	10
2. 3 調査研究の内容	10
3. 生涯学習情報の整理	11
3. 1 国として提供すべき生涯学習情報についての考察	11
3. 2 国として提供すべき生涯学習情報の分類例	13
4. 生涯学習情報提供システム	16
4. 1 システムの概要	16
4. 2 情報収集プログラム	16
4. 3 情報検索機能	20
4. 4 情報登録・更新・削除機能	23
4. 5 生涯学習情報の収集結果	28
5. 学習者情報の扱いに関する実態調査	32
5. 1 目的	32
5. 2 調査方法	32
5. 3 調査内容	32
5. 4 アンケート結果	33
5. 5 生涯学習情報提供システムの利用規約について	42
6. 今後の展開について	44
6. 1 事業企画者への情報提供の充実	44
6. 2 千葉県生涯学習情報提供システム（ちばりすネット） ～都道府県の生涯学習情報提供システムの一例として～	49
6. 3 ユビキタス社会に向けて ～人から人へ、地域から地域へ広がる学習情報～	53
6. 4 国際的視点に立ち独自の役割を活かした生涯学習情報システム	58
6. 5 生涯学習事業企画者のための生涯学習情報の内容と分類	63

6. 6	インターネットを利用した生涯学習情報提供についての私見	67
6. 7	本検討会の結果を踏まえた今後の課題.....	69
7.	生涯学習情報の提供における今後の方向性.....	73
参考資料 1 都道府県・政令指定都市における生涯学習情報提供システムの現状		
参考資料 2 生涯学習センター等における学習者情報の扱いに関する実態調査について		
参考資料 3 生涯学習センター等における学習者情報の扱いに関する実態調査について（調査結果）		
参考資料 4 生涯学習情報提供の在り方に関する調査研究事業委嘱実施要項		

はじめに

情報化の進展に伴って生涯学習に関する情報提供の仕方が変化している。多くの生涯学習関係機関ではインターネットを利用して情報提供を始めており、eラーニングの形態で学習できる環境を構築しているところもある。そこで、本検討会では、文部科学省の委託を受けて、「生涯学習の情報提供の在り方」について検討した。

本検討会では、まず 60 を超える都道府県や政令指定都市において「生涯学習情報提供システム」を運用していることを把握した上で、講座や講演などの学習機会、公民館や図書館などの情報がインターネットで提供されていることなど、生涯学習情報提供の現状を整理した。そして、生涯学習情報の整理の仕方の一つとして、国が保有している情報、地方が保有している情報、情報収集・加工によってできる情報に分類整理した。また、生涯学習者の立場としては、学習者、学習者兼企画者、企画者（提供者）に分けて生涯学習情報を整理した。

次に、現在インターネットで情報を提供している 25 箇所の生涯学習機関を対象に合計で約 12 万件を収集して、それらを教材、各種資格に分類整理して、データベース化した。ただし、生涯学習情報の分類の仕方としては前述の分類に合わせて分類整理することが望ましいと考えられるが、現在提供されている生涯学習情報に対応して分類したものである。また、国の各府省等が提供する政策、学習機会、統計資料、資格・試験に関する情報を整理してデータベース化した。そして本検討会の成果である生涯学習情報は、NICER におけるキーワードによる検索を可能とした。

また、インターネットで生涯学習情報を提供する場合、一般的な情報提供に加えて、ID・パスワードによってユーザ登録と認証を行う場合がある。そこで、本検討会では、生涯学習者情報の扱いに関する実態調査を行った。その結果、ユーザ登録を実施している生涯学習提供システムの割合は約 20% で、メールマガジンの配信や、学習履歴の管理、情報交換・意見交換などのために使われていることを示した。その場合、利用規約を作成している機関は 64% であり、学習者の個人情報保護の必要性が大きくなっていることを示した。

最後に、生涯学習情報提供システムに関する今後の方向性を検討し、①生涯学習情報の拡充、②NICER の運営体制の強化、③国と自治体、及びメディア教育開発センターの NIME-glad などの関係機関との連携強化が重要であることを述べた。

本報告書はこの検討会の成果をまとめたもので、今後の生涯学習情報提供の在り方を検討する際に有効に活用されることを期待する。なお、本検討会を実施するに当たり協力いただいた委員、調査に回答していただいた関係者、並びに文部科学省に感謝する。

平成 18 年 3 月 20 日
生涯学習情報収集・提供検討会
主査 清水 康敬

本調査研究の成果の概要

生涯学習情報収集・提供検討会では、文部科学省の委託を受けて「生涯学習情報の提供のあり方に関する調査研究」を行なった。その成果の概要は以下に示すとおりである。

1. 生涯学習情報の提供の現状

(1) 生涯学習情報提供システムについて

- ・ 60 を越える都道府県や政令指定都市において「生涯学習情報提供システム」が運用されている。
- ・ 市町村のシステムを含めると、現在約 220 の地方公共団体において生涯学習情報提供システムが運用されている。
- ・ 主な提供情報としては、学習機会（講座・講演等）、学習施設（公民館・図書館等）、講師、団体・グループ情報などである。

(2) 最近の社会状況の変化について

- ・ インターネットの普及によって、各家庭から直接生涯学習情報提供システムにアクセスできるようになった。
- ・ 地方分権の進展や三位一体の改革に伴い、国と地方の役割の見直しが進められており、国から地方への大きな流れが起きている。そのため、国と都道府県・市町村の適切な役割分担と連携が重要となっている。
- ・ 情報化の進展に伴って、自宅や職場で学習できる環境が整いつつあり、生涯学習に期待をもつ者が増加している。
- ・ 個人情報保護法が施行され、個人情報についての留意が必要となっている。

2. 生涯学習情報の整理

生涯学習情報の整理・分類について検討した。

(1) 国と自治体との役割分担と連携について

- ・ 地域住民に最も身近で役に立つ生涯学習情報が市町村から提供されている。
- ・ 都道府県からの生涯学習とともに、都道府県では市町村を支援する立場から生涯学習情報の提供がされている。
- ・ 国として提供すべき生涯学習情報が多数あり、国が重点的に取り組んでいる事項に関する情報が提供されている。
- ・ これらの生涯学習情報の提供にあたっては、国と都道府県や市町村との役割分

担を明確にして、連携協力する必要がある。

(2) 行政機関と民間機関等の生涯学習機関との役割分担と連携について

- ・ 民間のカリチャースクール等を中心に、趣味・教養、スポーツなどの生涯学習情報が多く提供されている。
- ・ 大学等においても公開講座や市民講座、e ラーニングによる専門的な生涯学習情報が提供されている。
- ・ これらの生涯学習情報との役割分担を明確にして、連携協力が求められている。

(3) 生涯学習情報の収集・整理・提供にあたっての留意事項

- ・ 従来は学習者向けの生涯学習情報の提供が中心であったが、学習者が企画者になる市民塾型の学習が重要になってくると予想される。
- ・ 学習情報そのもの（一次情報）と、一次情報の所在を示す情報（二次情報）に関する扱いを明確にして提供することが必要となっている。

(4) 提供すべき生涯学習情報の分類例

- ・ 生涯学習情報の一次情報を大きく、①国が保有する生涯学習情報、②自治体が保有する生涯学習情報、③国も自治体も保有しておらず、情報収集・加工によってできる生涯学習に分類した。
- ・ 国や自治体が保有する生涯学習情報は、インターネットで提供されている情報と、提供していない情報にさらに分類した。
- ・ 生涯学習情報を主に提供する対象者としては、①学習者、②企画者、③企画者にも学習者にもなりうる生涯学習情報に分類した。

3. 収集した生涯学習情報と提供システム

- ・ インターネットで現在提供されている生涯学習情報を精力的に収集し、合計で 126,532 件を教育情報ナショナルセンター (National Information Center for Educational Resources 以下、略して NICER とする) から提供できるようにした。
- ・ 生涯学習情報を保有する地域や機関、キーワードにより情報検索が可能である。

(1) 国が提供する生涯学習情報

- ・ 収集した国の提供する生涯学習情報は 2,019 件で、政策に関する情報が 1,389 件、学習機会情報が 206 件、統計資料が 178 件、資格試験関係情報が 246 件である。
- ・ 省庁別に見ると、外務省関係が最も多く (588 件)、国土交通省 (236 件)、法務省 (224 件)、文部科学省 (198 件)、財務省 (168 件) となっている。

(2) 地域が提供する生涯学習情報

- ・ 地域の生涯学習提供システムや国の府省のホームページから半自動的にデータ

を収集し、124,513 件に LOM (Learning Metadata Object) と呼ばれる分類情報を付加した。

- ・これらの生涯学習情報は、教材等が 115,970 件、各種の資格情報が 8,543 件である。
- ・都道府県別に見ると、神奈川県が最も多く (30,157 件)、石川県 (11,424 件)、富山県 (9,699 件) となっている。
- ・なお、0 件となっている都県があるが、生涯学習情報が提供されていないことを意味しているわけではなく、今回の自動収集による結果であることをお断りしておきたい。

4. 学習者情報の扱いに関する実態調査の結果

- ・生涯学習情報提供システムやホームページ等においてユーザ（学習者）登録を実施している割合は 20% である。
- ・ユーザ登録時の入力情報は、氏名 (94%)、メールアドレス (82%)、住所 (76%)、電話番号 (59%)、性別 (59%) などとなっている。
- ・ユーザ登録により可能になる主な機能としては、メールマガジンの配信、学習履歴管理、情報交換・意見交換などとなっている。
- ・ユーザ登録を実施しているシステムのうち、利用規約を作成している割合は 64% で、検討中が 18% である。
- ・利活用をさらに促進するためには、個人情報の取り扱いについて利用規約等で定めることが不可欠である。

5. 生涯学習情報提供に関する今後の課題

(1) 生涯学習情報の提供内容について

- ・社会状況の変化、自治体や大学・民間等の関係機関との役割分担及び連携を踏まえ、国として収集・提供する生涯学習情報の整理が課題である。
- ・その上で、国立教育政策研究所が運営する教育情報ナショナルセンター (NICER) において生涯学習情報提供システムを構築し、情報提供の拡充が必要である。
- ・職業に関する生涯学習情報を提供する場合、各職業に必要な能力標準との関係から、自分の能力を自己チェックできて、自分に欠けている能力を知った上でそれに関する内容を学習できるようにすることが今後の課題である。

(2) 生涯学習情報提供の対象者について

- ・本検討会では、生涯学習情報を提供する対象者を、①学習者、②学習者兼企画者、③企画者の 3 つに分類整理したが、①職業に関連した専門職、②高齢者、③若者、

フリーター、ニートを対象に対する生涯学習情報を明確にすることが今後の課題である。

- ・ ただし、高齢者を対象にした生涯学習情報の提供に際しては、インターネットでの生涯学習情報の提供だけでなく、インターネットによるコミュニケーション支援、人が介在した種々の支援を総合化した仕組みを構築することが課題である。

(3) 生涯学習情報の作成等について

- ・ 今後、国が保有している情報及び、地方が保有している情報に関する国と地方から提供される多くの情報について、生涯学習情報としてニーズを明確にした上で提供する情報を収集、体系化する必要がある。
- ・ 情報収集・加工によってできる情報については、現在インターネットでは提供されていない情報や、されていても体系化されていない情報を調査して、それをある考え方でデータベース化するなどする必要がある。ただし、継続的に実施する必要がある。

(4) 生涯学習情報の提供システムについて

- ・ 生涯学習情報そのものを蓄積したリポジトリ(情報貯蔵庫)とする場合、一次情報を同一のサーバーに蓄積することになるため、著作権契約を明確にすることが求められる。
- ・ 生涯学習情報の概要と所在情報を集めたメタデータデータベースとする場合、情報の更新する体制の整備や、情報がなくなって Not Found となる場合を避ける仕組みも必要である。
- ・ また、生涯学習に関する学習コースなどを提供する場合、個人情報保護の観点を十分配慮する必要がある、そのガイドラインの作成が必要である。
- ・ 生涯学習者はインターネットの情報検索に不慣れである場合が多いため、何らかの支援が必要である。

(5) 生涯学習をより推進するための仕組み作りについて

- ・ 生涯学習をより推進するためには、インターネット利用だけで実施することではなく、人間同士のコミュニティとの連携を如何に構築するかが重要となる。
- ・ 生涯学習を促進するためには、公民館活動との連携、カルチャーセンターとの連携、海外との連携などが成功の鍵となると考えられ、その方策に関する検討は今後の課題である。

(6) 生涯学習情報提供の目標設定について

- ・ 生涯学習情報の提供を考える際に最も重要なことは、必要性の明確化と構築すべき目標を明確にすることである。
- ・ 特に、政府から出されている「IT新改革戦略」との関係も踏まえて、今後の生涯学習情報の提供について検討することが望まれる。

6. 生涯学習情報提供に関する今後の方向性

本検討会では生涯学習情報の提供に関する今後の方向性を以下のようにまとめた。

(1) 生涯学習情報の拡充について

- ・平成17年度については、時間的・技術的な制約から十分ではなく、学習者のニーズや国家的な重要性・緊急性を踏まえながら、情報の拡充を図っていく必要がある。
- ・企画者向けのコンテンツ（一次情報）が拡充されることが重要であり、具体的な方策について今後検討を進める必要がある。
- ・国民の学習ニーズの多様化に伴い、国が提供すべき生涯学習情報に対する期待が大きいため、今後も国の政策上の重要性等をふまえながら、学習者向け、企画者向け双方のコンテンツを拡充することが不可欠である。

(2) N I C E Rの運営体制の強化

- ・N I C E R（教育情報ナショナルセンター）は、今後は、コンテンツの拡充に加え、利便性の向上や利活用の促進など、更に運営体制の強化を図る必要がある
- ・N I C E Rの具体的な活用方策については、①ニーズを踏まえた情報提供の円滑化・利便性の向上、②利活用の促進が挙げられる。

(3) 関係機関との連携の強化

- ・生涯学習情報の提供を推進するためには、多くの関係機関との連携を強化する必要がある。
- ・特に、①国や自治体等との連携強化、②（独）メディア教育開発センターが提供しているゲートウェイであるN I M E－g l a dとの役割分担及び連携、③教育情報衛星通信ネットワークの今後の展開となる新エル・ネットとの連携など、関連機関との連携を強化する必要がある。

1. 背景

1. 1 これまでの取組

文部科学省では、生涯学習情報の提供を推進するため、種々の取組を行ってきた。

① 生涯学習情報提供システム

地域住民等の学習活動の充実を図ることを目的に、各種の学習情報を広く提供し、学習の内容・方法等についての相談に応じる体制整備を図るため、文部科学省では、昭和62年度に生涯学習情報提供システム整備事業（補助制度）を創設し、各都道府県等における生涯学習情報提供システムの整備を進め、平成10年度までに45の都道府県において整備を図ってきた。

これらの生涯学習情報提供システムの多くは、設備の更新や機能の向上を図りながら、現在でも活用されているところである。

また、政令指定都市や中核市等においても、生涯学習情報提供システムの導入が進められており、都道府県のシステムを含めると、現在約220の地方公共団体においてシステムが運用されており、様々な生涯学習情報が提供されている。

都道府県及び政令指定都市の主要な生涯学習情報提供システムにおいて提供されている主な内容は、

- 学習機会情報
- 施設情報
- 指導者情報
- 教材情報
- 資格情報

などであり、学習者が必要な情報を入手するために利用されているほか、生涯学習センター等の担当者が企画を立案する上でのデータベースの役割を果たしている。

（参考資料1参照）

② まなびねっと

平成9年度からは、全国的に提供すべき生涯学習情報とそのデータベース化について検討を進め、国立教育研究所（当時）において「まなびねっと」ホームページを実験的に公開するとともに、平成12年度からは、財団法人学習ソフトウェア情報研究センターに運営を委託し、二次情報（情報の所在を示すリンク情報）を中心とした情報の提供を行ってきた。

まなびねっとについては、平成15年度を以て、後述する教育情報ナショナルセンターに機能を統合されることとなった。

③ 教育情報ナショナルセンター（N I C E R）

平成13年度からは、国立教育政策研究所において、教育・学習の中核的W e b サイトという位置付けで、「教育情報ナショナルセンター（N I C E R）」が整備されている。

N I C E Rでは、学校教育におけるコンテンツ情報、実践事例情報、リンク情報等を中心に、延べ12万件以上の教育・学習情報が提供されているが、教育・学習の中核的W e b サイトとして、生涯学習関係の情報については1,000件程度であることから、一層のコンテンツの充実を図り、国のポータル的役割を担うことが求められている。

1. 2 社会状況の変化

生涯学習情報の提供の在り方を検討する上では、生涯学習情報の提供を巡る昨今の社会状況の変化についても踏まえておく必要がある。

① 国民へのI Tの急速な普及

生涯学習情報提供システムの導入が開始された昭和62年当時は、パソコン通信が全盛であり、生涯学習情報提供システムについても、主として利用者が図書館や公民館などの社会教育施設等に設置されたパソコン端末から情報を検索したり、学習者からの学習相談を支援するようなシステムであった。

しかしながら、その後、インターネットの急速な普及により、各家庭から直接、生涯学習情報提供システムにアクセスすることが可能となり、また情報通信技術の進展とシステムの低廉化に伴い、各市町村レベルにおいても生涯学習情報提供システムが広く導入されている。更に、生涯学習情報提供システム以外にも、市町村のホームページや公民館等のホームページにおいて、広く生涯学習情報が提供されはじめている。

また、先進的な生涯学習情報提供システムでは、あらかじめ学習者が、氏名やメールアドレス等を登録し、I D・パスワードによってシステムを利用することにより、希望する学習者にメールマガジンを配信したり、学習履歴情報が提供されるなど、学習者のニーズに合った情報が提供されつつある。

② 国から地方への大きな流れ

地方分権の進展や三位一体の改革に伴い、国の補助金が地方交付税化されるなど、国の役割が見直される中で、住民に最も身近な行政機関として市町村の役割が増大しており、市町村を包括・補完する位置付けにある都道府県も含め、国・都道府県・市町村それぞれの適切な役割分担と連携がますます重要になってきている。

③ 生涯学習の広がりとその多様化

「生涯学習に関する世論調査」（平成１７年７月内閣府政府広報室）によると、今後「生涯学習をしてみたいと思う」者の割合が６３．９％を示すなど、生涯学習に期待を寄せる者が着実に増えている。一方で、情報化の進展に伴い、学習者が自宅や職場に居ながら学習できるｅラーニングや、学習者自身が講師となって自ら講座を開くインターネット市民塾のような形態がみられるようになっている。

④ 個人情報保護への対応

平成１７年度から個人情報保護法が施行され、行政機関においても、個人情報の取扱いについての留意が必要となっている。特に、学習者情報や講師情報などを生涯学習情報提供システムにおいて取り扱う場合に、その収集の目的や利用の範囲などについても、本人の許諾を得るなどの必要性が生じている。

2. 調査研究の目的と方法

2. 1 調査研究の目的

前述した背景を踏まえ、文部科学省では、様々な施設等を通じて提供されている生涯学習活動に関する情報について、体系的に整理し、収集・提供の在り方を検討するため、調査研究を行うこととした。

2. 2 調査研究の方法

調査研究の実施にあたり、生涯学習分野を専門とする学識経験者、情報通信分野を専門とする学識経験者、地方公共団体の社会教育関係者、生涯学習活動の実践を行っている団体関係者から構成される「生涯学習情報収集・提供検討会」では、文部科学省から調査研究の委嘱を受けることとした。

2. 3 調査研究の内容

調査研究の内容は、次のとおりである。

- ①生涯学習情報の提供における国と自治体や関係機関との役割分担及び連携
- ②生涯学習情報の提供システムの在り方
- ③学習者情報の扱いに関する実態調査

これらの調査研究結果については、それぞれ、次節以降でとりまとめた。

3. 生涯学習情報の整理

生涯学習情報を、「人々の自発的な学習活動を活発にし、効率的な学習を進めるために、学習者が学習を進めるに当たって必要とされる各種の情報」として仮に定義するとしても、情報の種類やその情報を保有・管理する組織など、生涯学習情報は極めて多岐にわたる。したがって、全ての生涯学習情報を国が一元的に収集・整理・提供するのではなく、情報の種類や特徴を踏まえた上で、他の組織との役割分担と連携を図りつつ、国が収集・整理・提供する情報を一定の範囲に絞る必要がある。

そこで以下では、国として提供すべき生涯学習情報について考察を行い、情報の分類を試みた。

3. 1 国として提供すべき生涯学習情報についての考察

3. 1. 1 国と自治体との役割分担及び連携

(1) 市町村

地域住民に最も身近な機関として、地域住民にとって最も役立つ情報を提供可能な行政機関である。また、公民館や図書館等を通じ、地域の生涯学習を振興する主体的な役割を担っていることから、講座情報などの学習機会情報を積極的に提供し、地域住民の生涯学習を支援することが望まれる。

(2) 都道府県

市町村をサポートする立場から、市町村を跨ぐ都道府県内における広域的な情報収集・提供が可能であり、また、隣県や国の動向について把握することができる行政機関でもある。従って、都道府県内における生涯学習情報ネットワークの構築や改善、国や県の生涯学習に関する各種情報の市町村への提供の他市町村の企画者同士のネットワークづくりを支援することが望まれる。更に、オンライン講座などを開設することなどにより、都道府県内市町村の格差を解消するための取組も望まれる。

(3) 国

基本的には、国の生涯学習に関する包括的な全体像を提示するとともに、都道府県をサポートする立場として、都道府県や市町村において、十分な情報提供がなされていない学習テーマや学習情報及び国自身が保有している情報について、重点的に収集・整理・提供する必要がある。

学習テーマとしては、平成4年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」においては、重点を置いて取り組むべき課題として、現代的課題に関する学習機会の充実が挙げられている。ここで、

現代的課題とは、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要な課題と定義されており、例として、次のような課題が挙げられている。

○現代的課題：生命、健康、人権、豊かな人間性、家庭・家族、消費者問題、地域の連帯、まちづくり、交通問題、高齢化社会、男女共同参画型社会、科学技術、情報の活用、知的所有権、国際理解、国際貢献・開発援助、人口・食糧、環境、資源・エネルギー 等

こうした学習テーマに関しては、市町村や都道府県において、学習機会を補完する観点から、国としての情報提供が求められている。

また、上記の現代的な課題に加え、急速に変化する社会状況の変化の中で、国として重点的に取り組んでいる様々な課題についても、国民の新たな学習テーマとなり得ることから重点的に提供する必要がある。例えば、次のような課題が挙げられる。

○ 国が重点的に取り組んでいる課題：少子化・高齢化対策、ニート・フリーター対策、安心・安全な社会の実現方策 など

更に、地方自治体では提供できない広域的・全国的な情報については、国が率先して情報を提供すべきであると考えられる。例えば、資格情報については、各自治体の生涯学習情報提供システムにおいて提供されている情報に加え、国家資格情報については、国が最新の情報を保有していることから情報提供することが考えられる。

加えて、広域的な情報収集や提供の観点から、地方自治体の企画者にとって参考となる情報の収集・提供は重要である。具体的には、生涯学習に関する学習プログラムや研修プログラムに関する情報やモデル事業に関する情報、全国の効果的な事例やトピック的な事例等が挙げられる。更に、広域的な情報共有の観点から、地域や地方自治体で作成された教材や学習素材のうち、全国で活用が可能な教材については、国が所在情報を提供することが考えられる。

3. 1. 2 行政機関と民間等の生涯学習機関との役割分担及び連携

(1) 民間のカルチャースクール等

趣味・教養・スポーツといった生涯学習活動に関する情報は、民間のカルチャースクール等を中心として、広く提供されている。こうした民間企業の提供する生涯学習情報については、国としてどのような連携を行うかは今後の課題である。

(2) 大学等の高等教育機関等

大学等のホームページにおいても、近年、公開講座の開催案内や、eラーニングによる専門的な講座の提供など、様々な生涯学習情報が提供されている。こうした大学等の提供する専門的な情報については、国としても収集・提供す

ることが考えられるが、独立行政法人メディア教育開発センター（NIME）が運営しているNIME－g l a dにおいて、各種の専門的な情報が蓄積されていることから、NIMEと連携を図る必要がある。

3. 1. 3 情報収集・整理・提供にあたっての留意事項

（１）学習者向けの情報と企画者向けの情報

国や自治体においては、従来は、学習者向けの生涯学習情報の提供が中心であったが、学習者が企画者となるようなインターネット市民塾型の学習や、学習者と企画者の間に入って学習者を支援する生涯学習コーディネータのような第三者に対しての情報提供を考慮すると、現状では企画者が必要とする情報が不足していることから、今後は、学習者向けの情報に加えて、企画者向けの情報の充実が望まれる。

（２）一次情報と二次情報

国や自治体が、学習者や企画者に生涯学習情報を提供する際に、講座情報や学習情報そのもの（一次情報）と、一次情報の所在を示す情報（二次情報：リンク情報のこと）を提供する二つの方法があり得る。特に国自身が情報を保有し、インターネットで提供している場合は、一次情報での提供も可能であるが、自治体が保有している情報や、国の他の機関が保有している情報の提供については二次情報となる。

したがって、情報提供にあたっては、この一次情報と二次情報を上手く利用することにより、効率的な情報提供を図る必要がある。

その方法の一つとして、LOM（Learning Object Metadata）と呼ばれるメタデータ情報を付与することにより、一次情報と二次情報について統合的にデータベース化を図ることが可能である。LOMには、著作権情報やキーワードなどのデータが付与されていることから、学習者がその情報を利用する際にも有効である。

（３）人から人、横から横への情報提供

従来は、国・都道府県・市町村という縦の組織間での情報流通が主であったが、学習活動の多様化に伴い、今後は、人から人、横から横への情報がますます増加するものと考えられる。従って、今後、関係者や関係機関が連携を図り、情報の円滑な流通を確保する必要がある。

3. 2 国として提供すべき生涯学習情報の分類例

上記の検討を踏まえ、以下では、国の提供すべき生涯学習情報の範囲を明確化する際の考え方として、情報の保有者を横軸に、情報提供の対象者を縦軸に整理することとした。（表３－１参照）

3. 2. 1 生涯学習情報の保有者による分類

生涯学習情報の一次情報としては、大きく分けて

(1) 国が保有する生涯学習情報

(2) 自治体が保有する生涯学習情報

(3) 国も自治体も保有しておらず、情報収集・加工によってできる生涯学習情報に分けられる。

更に、「(1) 国が現在保有する生涯学習情報」については、

①現在、インターネットで提供されている情報

②現在、インターネットで提供されてはいないが、保有している情報に分けることができる。

同様に、「(2) 自治体が現在保有する生涯学習情報」についても、

①現在、インターネットで提供されている情報

②現在、インターネットで提供されてはいないが、保有している情報に分けることができる。

3. 2. 2 生涯学習情報の利用者による分類

生涯学習情報を提供する対象は主として学習者と企画者に分けられるが、インターネット市民塾のように学習者が学習活動の中で企画者にもなりうる形態を考慮し、学習者と企画者の間に学習者兼企画者を設け、対象を三種類に分けることとする。

表 3 - 1 : 生涯学習情報の整理 (案)

一次情報 対象	国が保有している情報		地方が保有している情報		情報収集・加工によって できる情報
	現在、インターネットで 提供されている情報	現在、インターネットで提供され ていないが保有している情報	現在、インターネットで 提供されている情報	現在、インターネットで提供され ていないが保有している情報	
学習者		e ラーニング 防災学習情報 環境学習情報 起業家育成情報	e ラーニング 防災学習情報 環境学習情報 起業家育成情報 地域の安全・安心情 報 人材育成 人材情報		トピック的な効果的 な学習プログラム 民間教育事業
	研究のトピック 教育研究情報	人材育成 人材情報 国際化 人権問題 男女共同参画	N P O の講座・ノウ ハウ 社会教育関係団体・ N P O の所在情報	教育研究情報	各省庁が展開してい る教育・学習・研修 事業 各省庁の研修機関
	著作権情報 個人情報	大学の公開講座	大学の公開講座 市民講座		企業がもっている研 修施設・会議室の情 報
	資格情報	団体情報 サークル情報	団体情報 サークル情報 資格情報 ボランティア情報 施設情報 観光情報 オンライン講座		
	政策・法案等	ボランティア情報			
学習者兼 企画者		生涯学習ディレクターを アシストするような情報		生涯学習ディレクターを アシストするような情報	
企画者 (提供者)	統計情報 調査研究報告書 モデル事業報告書	人材育成 人材情報 現代的課題に関する情報 国際的な情報			民間教育事業
	資格情報	生涯学習プログラム 研修プログラム 団体情報 サークル情報 ボランティア情報	生涯学習プログラム 研修プログラム 団体情報 サークル情報 資格情報 ボランティア情報		
	研究のトピック		N P O の講座・ノウ ハウ		
	教育研究情報		社会教育関係団体・ N P O の所在情報	教育研究情報	
	著作権情報 個人情報 人権問題				国や企業がもってい る研修施設・会議室 の情報 各省庁の研修機関
		OECD、UNESCO との連携			

4. 生涯学習情報提供システム

4. 1 システムの概要

生涯学習情報の提供を行うため、生涯学習情報提供システムを開発した。
本システムは、以下の機能により構成されている。

- ・ 情報収集プログラム

各地域の生涯学習提供システムから、半自動的にデータを収集するプログラムである。地域により提供の方法やフォーマットが異なるため、地域ごとに設定ファイルを変更し、情報を収集できるようにしている。

- ・ 情報検索機能

NICER の LOM 検索システムを使用して、生涯学習情報を提供する機能である。

- ・ 情報登録・更新・削除機能

生涯学習情報を個別に登録・更新削除するための機能である。

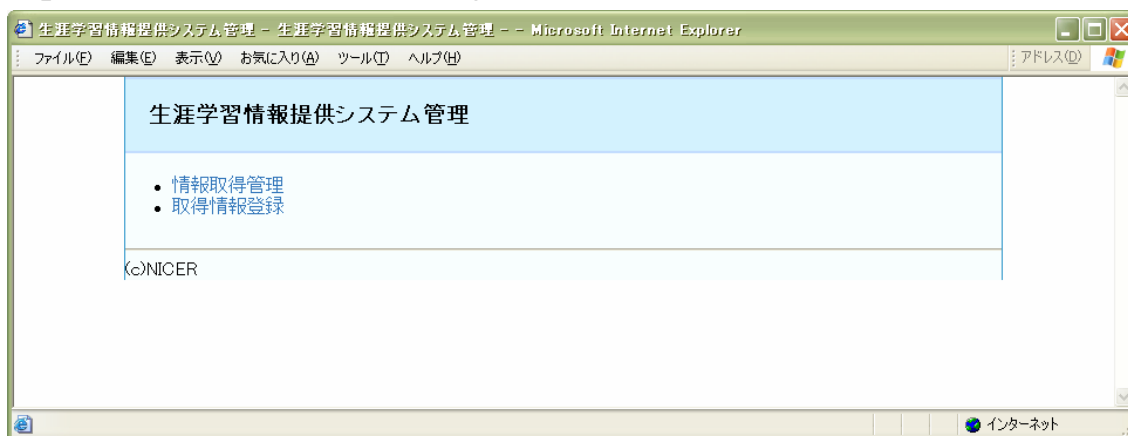
これらの機能について説明する。

4. 2 情報収集プログラム

情報収集プログラムは、各地域の生涯学習提供システムで提供されている情報を半自動的に収集するプログラムである。以下の画面より構成される。

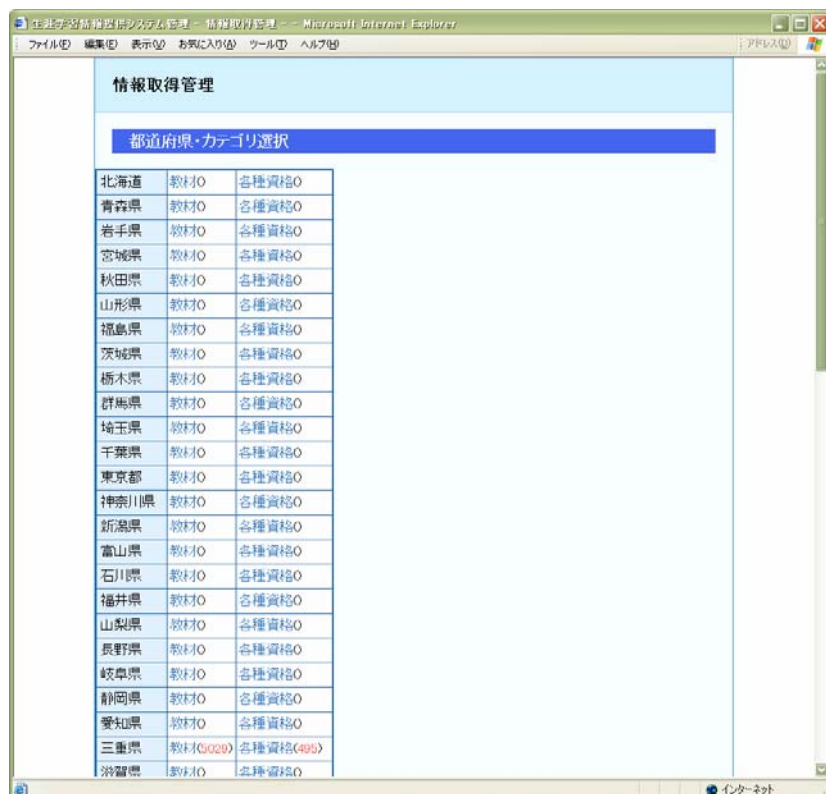
(1) 生涯学習提供システム・情報管理画面トップページ

生涯学習の情報を各自治体などのサイトから収集し、データを保持し LOM に登録するシステムの開発中画面のトップページである。「情報取得管理」から情報収集・取得情報の管理などの操作を行うことができる。「取得情報登録」からは、「情報取得管理」で収集した情報を LOM に登録することができる。



(2) 情報管理・都道府県カテゴリ選択ページ

管理を行う自治体と情報カテゴリを選択し、実際に管理を行う画面へ遷移する。



(3) 情報管理メニュー選択ページ

地域ごとの管理メニューの選択するページで、「データの確認」「ソースリスト・ソースの更新」「ソースリストの更新」「ソースの更新」「登録準備データの更新」の5つが実行可能である。



(4) 取得データ確認ページ 一覧画面

LOM に登録する際に使用する、現在保持中の地域のデータを一覧表示するページ。LOMID に張られているリンクを開くと、そのデータ個別の情報を表示する画面に遷移する。

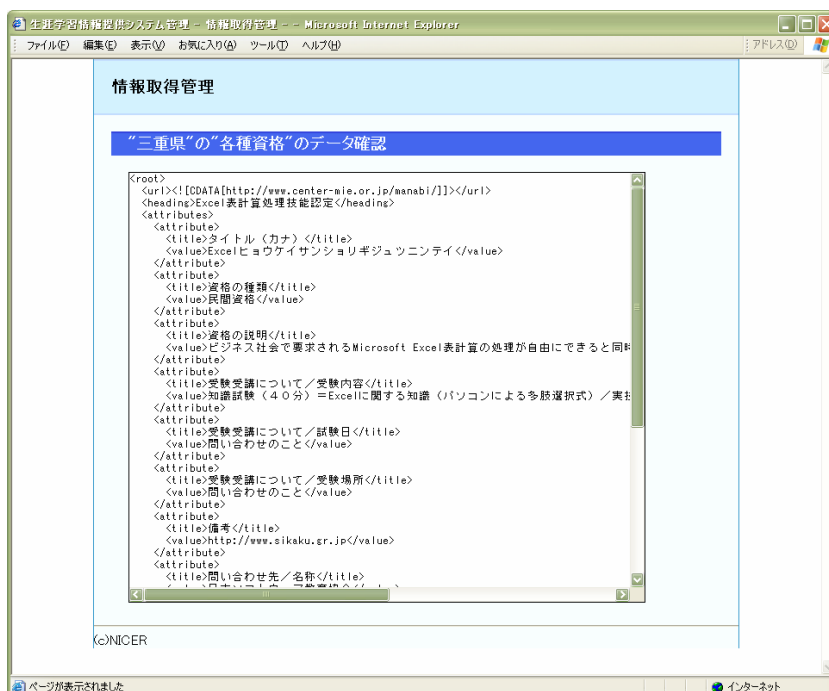


The screenshot shows a web browser window titled "生誕卒後情報提供システム管理 - 情報取得管理". The page has a header "情報取得管理" and a sub-header "三重県"の"各種資格"のデータ確認. Below this, it says "全 49 件中、1 ~ 50 件を表示 次へ". A table lists various qualifications with columns LOMID and TITLE.

LOMID	TITLE
nicer-its-012402124972	Excel 表計算処理技能認定
nicer-its-012402124973	Illustrator グレイター能力認定
nicer-its-012402124974	PageMaker グレイター能力認定
nicer-its-012402124975	Photoshop グレイター能力認定
nicer-its-012402124976	QuarkXPress グレイター能力認定
nicer-its-012402124977	Web グレイター検定
nicer-its-012402124978	Windows 操作技能認定
nicer-its-012402124979	CAD レース技能審査
nicer-its-012402124980	CAD レース技能審査
nicer-its-012402124981	CLS (ロータス認定スペシャリスト)・CLP (ロータス認定技術者)
nicer-its-012402124982	C 言語プログラミング能力認定
nicer-its-012402124983	IT コーディネータ補
nicer-its-012402124984	IT サポーター
nicer-its-012402124985	JTF (はんやぐ検定)
nicer-its-012402124986	LAT (ロータス認定トレーナー)
nicer-its-012402124987	MCP (マイクロソフト認定技術者)
nicer-its-012402124988	MCP (マイクロソフト認定技術者)

(5) 取得データ確認ページ 詳細画面

LOM に登録する際に使用する、現在保持中のデータを詳細表示する。テキストエリアの中には XML 形式で取得したデータが表示されている。



The screenshot shows the same web browser window as before, but the main content area displays XML data. The XML is a root element with attributes for URL, heading, and title. It contains detailed information about the Excel qualification, including the exam content, duration, and location.

```
<root>
  <url><CDATA[http://www.center-mie.or.jp/sanabi/]></url>
  <heading>Excel 表計算処理技能認定</heading>
  <attributes>
    <attribute>
      <title>タイトル (カナ)</title>
      <value>Excel ヒョウケイサンショリギジュウニンテイ</value>
    </attribute>
    <attribute>
      <title>資格の種類</title>
      <value>民間資格</value>
    </attribute>
    <attribute>
      <title>資格の説明</title>
      <value>ビジネス社会で要求される Microsoft Excel 表計算の処理が自由にできると同様に、
    </attribute>
    <attribute>
      <title>受験受講について / 受験内容</title>
      <value>知識試験 (40 分) = Excel に関する知識 (パソコンによる多肢選択式) / 実技試験 (40 分) = Excel による表計算の作成 (自由記述式)
    </attribute>
    <attribute>
      <title>受験受講について / 試験日</title>
      <value>問い合わせのこと</value>
    </attribute>
    <attribute>
      <title>受験受講について / 受験場所</title>
      <value>問い合わせのこと</value>
    </attribute>
    <attribute>
      <title>備考</title>
      <value>http://www.sikaku.gr.jp/</value>
    </attribute>
    <attribute>
      <title>問い合わせ先 / 名称</title>
      <value>三重県立情報処理センター</value>
    </attribute>
  </attributes>
</root>
```

(6) 各地域の情報更新ページ

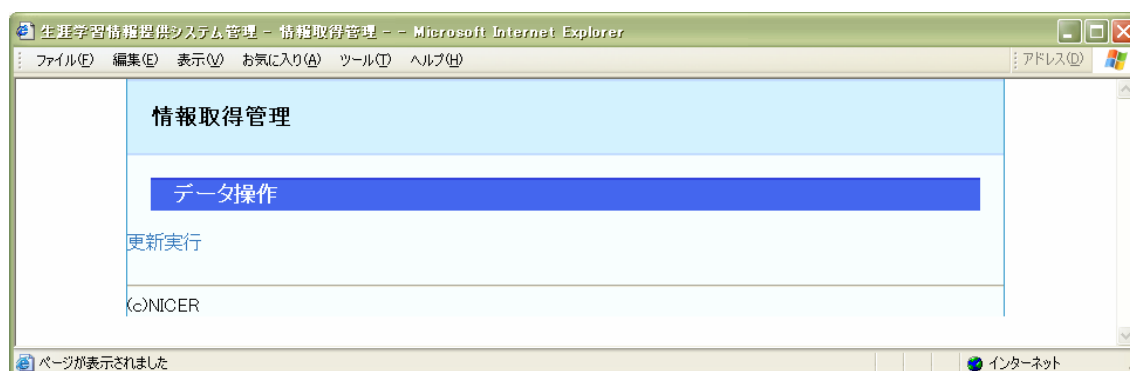
再構築メニューのリンクを開くと表示され、地域ごとの情報を再構築し更新するページ。

画面に実行ダイアログが表示される。



(7) LOM 登録

トップページのリンク「取得情報登録」をクリックすると上の画面に遷移し、「更新実行」リンクを開くと、LOM に登録する画面に遷移する。LOM 登録画面では、生涯学習情報管理データベースと差分をとり、LOM の登録・更新・削除を実行して、生涯学習情報管理データベースで現在保持中のデータを LOM 管理システムに反映することができる。



4. 3 情報検索機能

NICER の LOM 検索システムを使用して、生涯学習情報を提供する機能である。以下の画面より構成される。

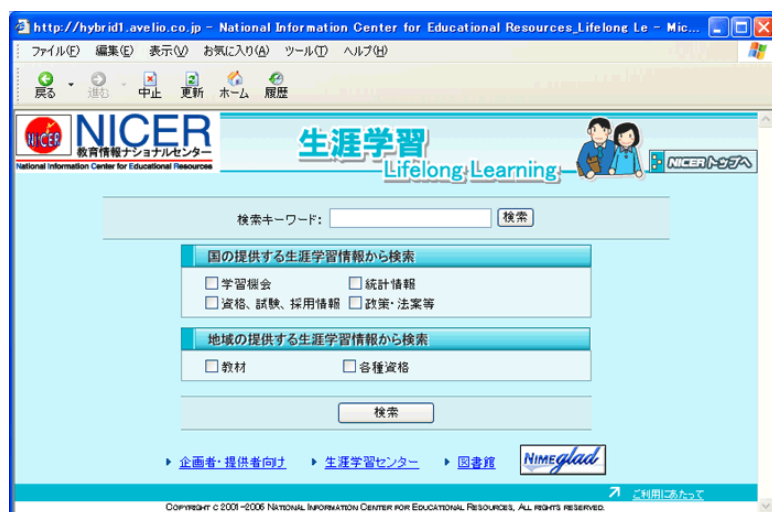
(1) NICER トップページ

全文検索を学校のカテゴリと生涯学習のカテゴリに分割し、2箇所から検索が可能である。



(2) 生涯学習トップページ

「国の提供する生涯学習情報」と「地域の提供する生涯学習情報」から、各々の生涯学習情報カテゴリを選択できる。選択し、「検索」ボタンをクリックすると、次の画面へ遷移して機関別のカテゴリを選択できる。全文検索フォームに文字列を入力して検索すると、新しく取得した生涯学習情報の中から全文検索を実行し、検索結果を一覧表示する画面に遷移する。



(3) 生涯学習機関選択ページ

各機関と同時に、各機関の持つコンテンツ数の一覧が複数選択可能なフォーム内に表示される。検索ボタンをクリックすると、選択した機関のコンテンツが検索結果一覧画面に表示される。以下の画面は、生涯学習トップページで「国の提供する生涯学習情報」のカテゴリのみを選択した場合である。



(4) 生涯学習地域選択ページ

生涯学習トップページで「地域の提供する生涯学習情報」のカテゴリのみを選択した場合は、以下の画面となる。



(5) 生涯学習機関・地域選択ページ

生涯学習トップページで「国の提供する生涯学習情報」のカテゴリと「地域の提供する生涯学習情報」のカテゴリの両方を選択した場合は、以下の画面となる。2つの複数選択可能フォームで同時に選択することができる。



(6) 検索結果一覧画面

検索結果を一覧表示する画面。「検索条件」に「生涯学習行政分類」と「生涯学習情報分類」の2種類が表示可能になる。

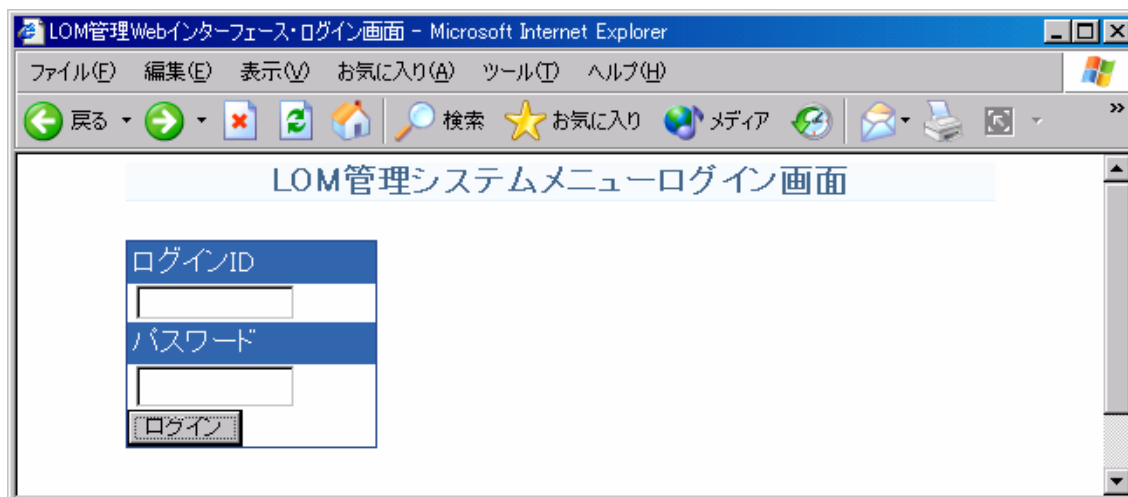


4. 4 情報登録・更新・削除機能

生涯学習情報を個別に登録・更新削除するための機能である。収集した生涯学習情報は、LOM として管理している。以下の画面により構成されている。

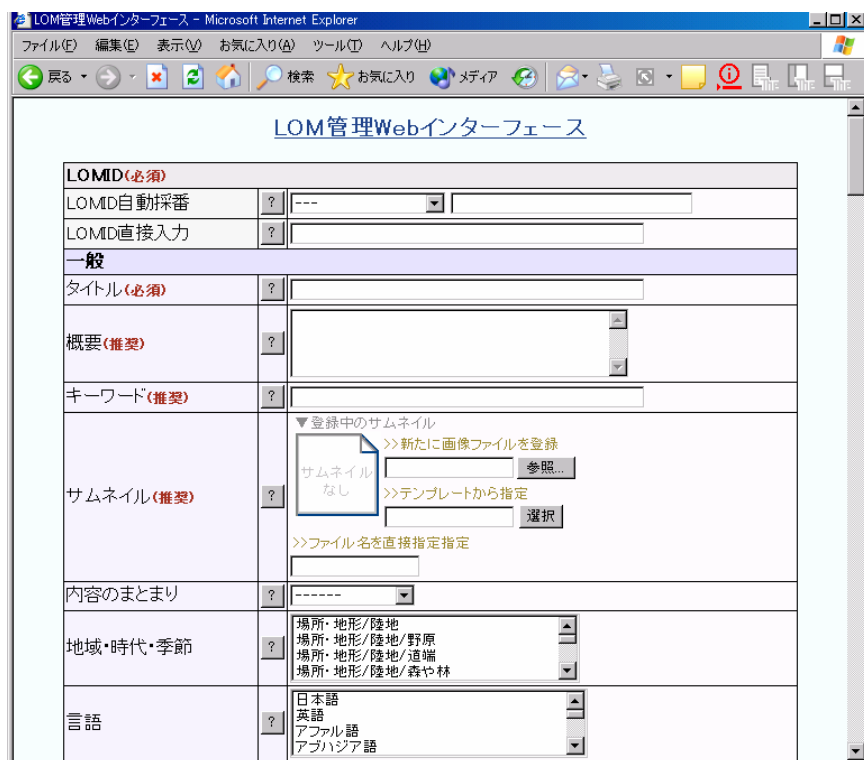
(1) ログイン画面

ログイン ID・パスワードを入力して、管理機能にログインを行う画面である。



(2) 情報登録画面

生涯学習情報を新規登録する画面である。LOM として管理しているため、生涯学習情報で使用していない項目も含まれている。画面が大きいため、以下複数ページに示す。



LOMD(必須)	
LOMD自動採番	
LOMD直接入力	
一般	
タイトル(必須)	
概要(推奨)	
キーワード(推奨)	
サムネイル(推奨)	登録中のサムネイル サムネイルなし >> 新たに画像ファイルを登録 >> テンプレートから指定 >> ファイル名を直接指定指定
内容のまとめ	
地域・時代・季節	場所・地形/陸地 場所・地形/陸地/野原 場所・地形/陸地/道端 場所・地形/陸地/森や林
言語	日本語 英語 アファル語 アブハジア語

LOM管理Webインターフェース - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 検索 お気に入り メディア

教育的な特徴

情報の種類(推奨)	?	教育関連情報 講義・講座 資格・試験
想定利用者	?	☐ 学習者 ☐ 教員 ☐ 保護者
教育分野(推奨)	?	幼児教育 初等中等教育 高等教育
対象年齢	?	小学校入学前 小学校 小1
利用目的/利用場面	?	

技術的な情報

提供場所(メイン)	?	
提供場所(ミラー)	?	
提供場所(ダウンロード)	?	
メディアの種類	?	テキスト Webページ ワープロ文書
ファイル形式	?	application/asx application/cpf application/java-archive
ファイルサイズ	?	
画面サイズ:横	?	
画面サイズ:縦	?	
再生時間	?	
OS	?	
動作環境	?	

LOM管理Webインターフェース - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 検索 お気に入り メディア

権利に関する情報

価格	?	-----
提供方法	?	☐ ダウンロード購入 ☐ ライセンスキー購入 ☐ パッケージ購入 ☐ ストリーミング
利用許諾 NICER形式	?	幼児複製 幼児修正 幼児利用 幼児配布 初中複製
権利 利用 許諾 説明 (推奨)	検索結果一覧	?
	コンテンツとともに ポップアップ	?

ライフサイクル

バージョン	?	
役割	?	-----
ID体系	?	
ID	?	
氏名	?	
所属	?	
郵便番号	?	
住所	?	
電話	?	
ファックス	?	

寄与
(1)

LOM管理Webインターフェース - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 印刷 検索 お気に入り メディア

メタデータの情報

メタデータの仕様		?	
メタデータのバージョン		?	
寄与 (1)	役割	?	
	ID体系	?	
	ID	?	
	氏名	?	
	所属	?	
	郵便番号	?	
	住所	?	
	電話	?	
	ファックス	?	
	e-mail	?	
年月日		?	--- 年 --- 月 --- 日
寄与 (2)	役割	?	
	ID体系	?	
	ID	?	
	氏名	?	
	所属	?	
	郵便番号	?	
	住所	?	
	電話	?	

LOM管理Webインターフェース - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 印刷 検索 お気に入り メディア

分類

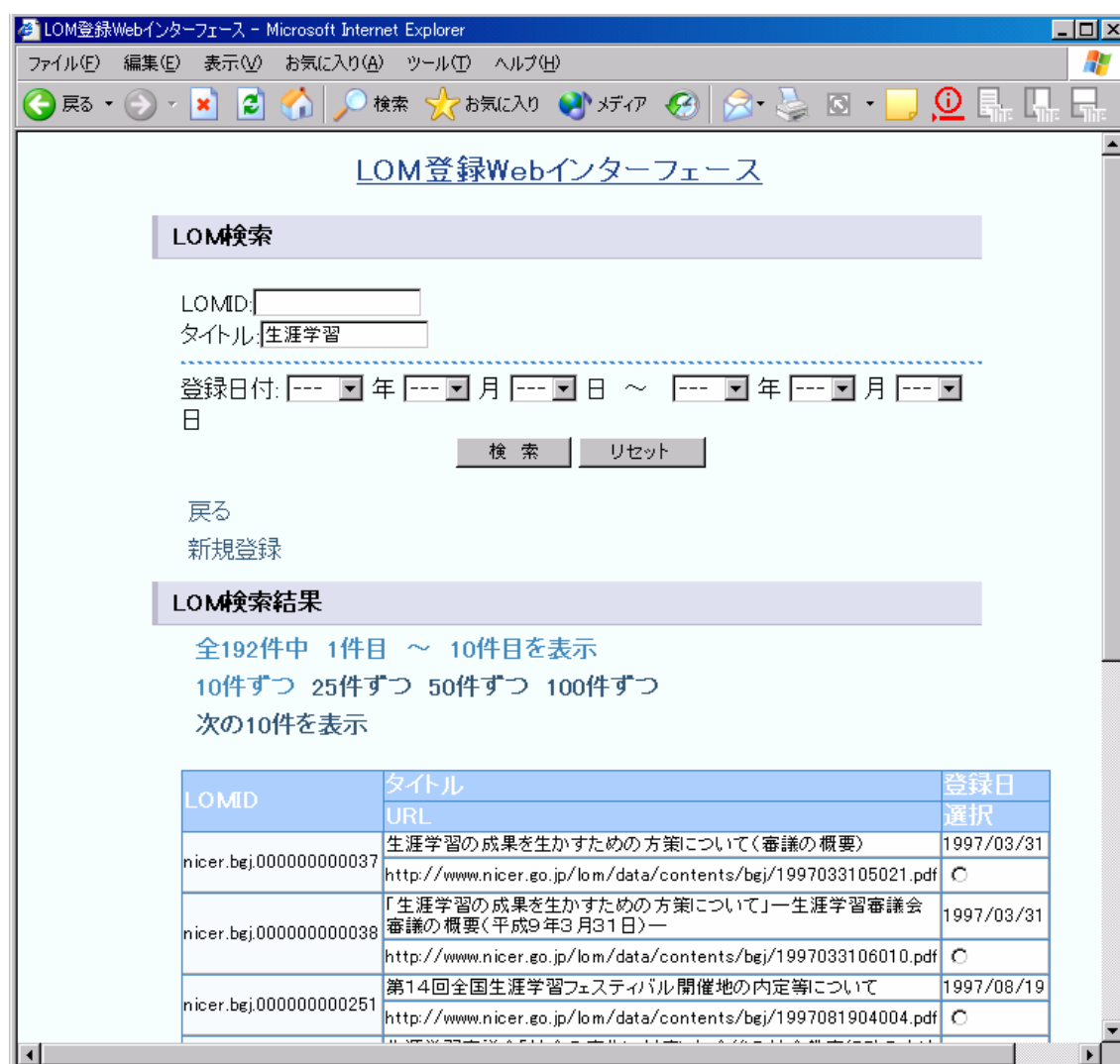
分類 (選択) (1)	分類体系	?	
	分類コード		選択
分類 (選択) (2)	分類体系	?	
	分類コード		選択
分類 (選択) (3)	分類体系	?	
	分類コード		選択
分類 (直接) (1)	分類体系	?	
	分類コード		

付加情報

項目 (1)	項目名称	?	
	内容	?	
	公開	?	
項目 (2)	項目名称	?	
	内容	?	
	公開	?	
項目	項目名称	?	
	内容	?	

(3) 登録情報一覧画面

既に登録されている情報の一覧を表示する画面である。この一覧から、更新したい情報や、削除したい情報を選択することができる。



LOM登録Webインターフェース

LOM検索

LOMID:

タイトル:

登録日付: 年 月 日 ~ 年 月 日

[戻る](#)
[新規登録](#)

LOM検索結果

全192件中 1件目 ~ 10件目を表示
 10件ずつ 25件ずつ 50件ずつ 100件ずつ
 次の10件を表示

LOMID	タイトル	URL	登録日
nicer.bej.0000000000037	生涯学習の成果を生かすための方策について(審議の概要)	http://www.nicer.go.jp/lom/data/contents/bej/1997033105021.pdf	1997/03/31
nicer.bej.0000000000038	「生涯学習の成果を生かすための方策について」—生涯学習審議会審議の概要(平成9年3月31日)—	http://www.nicer.go.jp/lom/data/contents/bej/1997033106010.pdf	1997/03/31
nicer.bej.00000000000251	第14回全国生涯学習フェスティバル開催地の内定等について	http://www.nicer.go.jp/lom/data/contents/bej/1997081904004.pdf	1997/08/19

(4) 登録情報更新画面

登録されている情報を変更するための画面である。既に登録された情報が表示されるため、変更したい箇所を修正し、更新を行う。画面の詳細は、登録画面と同じである。

LOM管理Webインターフェース

LOMID(必須)	
LOMID自動採番	---
LOMID直接入力	nicer.bgj000000000037
一般	
タイトル(必須)	生涯学習の成果を生かすための方策について<審議の概
概要(推奨)	? はじめに ? 生涯学習の成果を生かすこと の意義とそれを支援する方策の必要性 1 生 涯学習の成果を生かすことの意義 2 生涯学 習の成果を生かす上での問題点 3 生涯学習
キーワード(推奨)	
サムネイル(推奨)	▼登録中のサムネイル  >>新たに画像ファイルを登録 参照... >>テンプレートから指定 選択 >>ファイル名を直接指定指定 bunkyougyousei.gif
内容のまとめ	-----
地域・時代・季節	場所・地形/陸地 場所・地形/陸地/野原 場所・地形/陸地/道端 場所・地形/陸地/森や林
言語	日本語 英語 アファル語 アプハジア語
教育的な特徴	
	教育関連情報

(5) 登録情報削除画面

登録されている情報を削除するための画面である。この画面により、削除する情報を確認し、削除を行う。

LOM更新削除Webインターフェース - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 進む 検索 お気に入り メディア

LOM削除Webインターフェース 確認画面

LOMID	nicer.bgi.0000000000037
タイトル	生涯学習の成果を生かすための方策について(審議の概要)
概要	? はじめに ? 生涯学習の成果を生かすことの意義とそれを支援する方策の必要性 1生涯学習の成果を生かすことの意義 2生涯学習の成果を生かす上での問題点 3生涯学習の成果を生かすための支援方策の必要性 ? 生涯学習の成果を「地域社会の発展」に生かす 1基本的考え方 2問題点と方策
サムネイル	
言語	日本語
情報の種類	文教行政情報
想定利用者	教員
提供場所の説明	メイン
提供場所	http://www.nicer.go.jp/lom/data/contents/bgi/1997033105021.pdf
ファイル形式	application/pdf
価格	無料
寄与/役割(0)	制作
寄与/氏名(0)	審議会等 生涯学習審議会
寄与/所属(0)	審議会等 生涯学習審議会

4. 5 生涯学習情報の収集結果

今回、情報収集プログラムを用いて半自動的に収集した生涯学習情報の件数を表 4-1、4-2に示す。

(1) 国が提供する生涯学習情報

- ・ 収集した国の提供する生涯学習情報は 2,019 件で、政策に関する情報が 1,389 件、学習機会情報が 206 件、統計資料が 178 件、資格試験関係情報が 246 件である。
- ・ 省庁別に見ると、外務省関係が最も多く (588 件)、国土交通省 (236 件)、法務省 (224 件)、文部科学省 (198 件)、財務省 (168 件) となっている。

(2) 地域が提供する生涯学習情報

- ・ 地域の生涯学習提供システムや国の府省のホームページから半自動的にデータを収集し、124,513 件に LOM(Learning Object Metadata) と呼ばれる分類情報を付加した。
- ・ これらの生涯学習情報は、教材等が 115,970 件、各種の資格情報が 8,543 件である。
- ・ 都道府県別に見ると、神奈川県が最も多く（30,157 件）、石川県（11,424 件）、福井県（9,911 件）となっている。
- ・ なお、0 件となっている都県があるが、生涯学習情報が提供されていないことを意味しているわけではなく、今回の自動収集による結果であることをお断りしておきたい。

表 4－1：国の提供に関する情報

府省庁名	政策 件数	学習機会 件数	統計 件数	資格・試験 件数
内閣官房	37	0	0	0
内閣法制局	36	6	0	0
人事院	133	1	0	10
内閣府	129	0	1	6
総務省	12	2	31	11
法務省	51	0	36	137
外務省	517	63	7	1
財務省	143	0	18	7
文部科学省	58	89	51	0
厚生労働省	19	2	5	1
農林水産省	2	7	9	1
経済産業省	1	1	4	37
国土交通省	159	29	15	33
環境省	38	1	1	0
会計検査院	54	5	0	2
衆議院	0	0	0	0
参議院	0	0	0	0
裁判官弾劾裁判所	0	0	0	0
裁判官訴追委員会	0	0	0	0
国立国会図書館	0	0	0	0

計	1,389	206	178	246
---	-------	-----	-----	-----

件数合計

2,019

表 4－2：地域の提供する情報

都道府県名	教材 件数	各種資格 件数
北海道	4,404	1,322
青森県	0	0
岩手県	6,725	0
宮城県	0	49
秋田県	5,193	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	2,500	0
群馬県	4,514	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	816
東京都	0	0
神奈川県	30,157	0
新潟県	0	0
富山県	9,699	0
石川県	9,133	2,291
福井県	9,386	525
山梨県	0	0
長野県	0	0
岐阜県	0	0
静岡県	0	0
愛知県	7,045	14
三重県	4,015	480
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	625
奈良県	0	0
和歌山県	1,000	0
鳥取県	3,401	516
島根県	0	0
岡山県	5,042	1,002

都道府県名	教材 件数	各種資格 件数
広島県	0	0
山口県	1,841	664
徳島県	0	0
香川県	180	0
愛媛県	0	0
高知県	0	0
福岡県	0	0
佐賀県	0	0
長崎県	2,190	0
熊本県	2,258	0
大分県	3,449	0
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	239
札幌市	0	0
仙台市	0	0
さいたま市	0	0
千葉市	0	0
川崎市	0	0
横浜市	0	0
静岡市	0	0
名古屋市	0	0
京都市	597	0
大阪市	3,246	0
神戸市	0	0
広島市	0	0
北九州市	0	0
福岡市	0	0

計	115,970	8,543
---	---------	-------

件数合計

124,513

5. 学習者情報の扱いに関する実態調査

5. 1 目的

情報通信技術の進歩に伴い、一部の先進的な自治体においては、従来の生涯学習情報提供システムやホームページによる一般的な学習情報の提供だけではなく、ID・パスワードによるユーザ登録（学習者登録）を行った上で、学習者のニーズに応じた情報の提供やメールマガジンの配信、学習履歴情報の提供など、学習者に個別のサービス提供を行う情報提供システムの導入が進められつつある。

しかしながら、ユーザ登録の際に取得すべき学習者情報の内容や、その取扱い、利用目的等については各システムに委ねられている上、個人情報保護への意識の高まりもあり、生涯学習センターが学習者のニーズに応じたサービス提供を行う上での隘路となっている。

そこで、今般、自治体における学習者情報等の個人情報の取扱いに関してアンケートを行い、今後の学習者情報等の収集・管理・利用に関する検討に資することとした。

5. 2 調査方法

生涯学習情報提供システムを持つ自治体（約220）を調査の対象とし、アンケート用紙を郵送して行った。送付したアンケート用紙は、参考資料2のとおり。

5. 3 調査内容

主な調査内容は次のとおり。

（1）一般学習者について

- ① 生涯学習情報提供システムやホームページ等におけるユーザ登録の有無
- ② ユーザ登録時の入力内容（必須項目と任意項目）
- ③ ユーザ登録の利用規約の有無
- ③ ユーザ登録により拡張されるサービスの内容（学習履歴、メールサービス等）
- ④ ユーザ登録の利活用状況

（2）企画者について

- ①生涯学習情報提供システムやホームページ等におけるユーザ登録の有無
- ②ユーザ登録により拡張されるサービスの内容

（3）講師情報について

- ①生涯学習情報提供システムやホームページにおける講師情報の提供の有無
- ②講師情報の収集・提供内容（学習者向け、企画者向け）

（4）団体・サークル・ボランティア活動等の情報について

- ①生涯学習情報提供システムやホームページにおける団体・サークル・ボランティア等情報の提供の有無
- ②団体・サークル・ボランティア活動等の情報の利用規約の有無

5. 4 アンケート結果

アンケート結果は、参考資料3のとおりであるが、その概要は次のとおりである。

(1) 一般学習者について

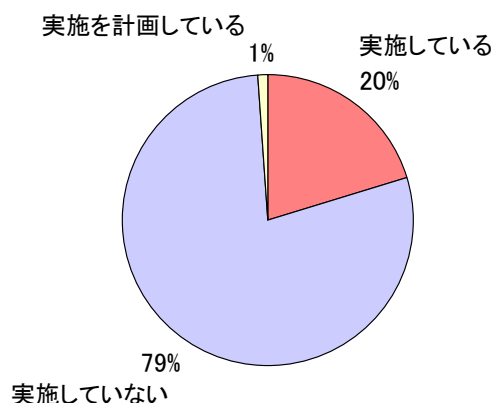
① 生涯学習情報提供システムやホームページ等におけるユーザ登録（学習者）の有無

ユーザ登録を実施しているシステムやホームページは20%であり、残り80%のシステムは、ユーザ登録を実施していない、または計画している状況である。

ユーザ登録を実施しているシステムを利用する際に、利用者がユーザ登録を行うかどうかは、ユーザ登録を行うデメリット（手続きの面倒さ、個人情報漏洩のリスクなど）と、ユーザ登録を行うことにより可能となるサービス（学習履歴やメールマガジン配信など）とのトレードオフによるものと考えられる。

今後は、ユーザ登録を行わなくても自由に検索・閲覧できる情報に加えて、ユーザ登録を行うことにより、付加的なサービスや個人のニーズに応じた情報を提供するようなシステムが増加していくものと考えられる。

問1：生涯学習情報提供システムやホームページ等におけるユーザ登録(学習者)の有無



② ユーザ登録時の入力内容（必須項目、任意項目）

主な入力内容としては、

- ・氏名（漢字：94%、カナ：82%）
- ・メールアドレス（82%）
- ・住所（76%）
- ・電話番号（59%）
- ・性別（59%）

があげられる。ただし、性別については、59%のうちの47%が任意項目となっており、また、住所や電話番号についても、任意項目としているシステムが半数程度である。

生年月日については41%であり、必須項目としているシステムも24%あるもの

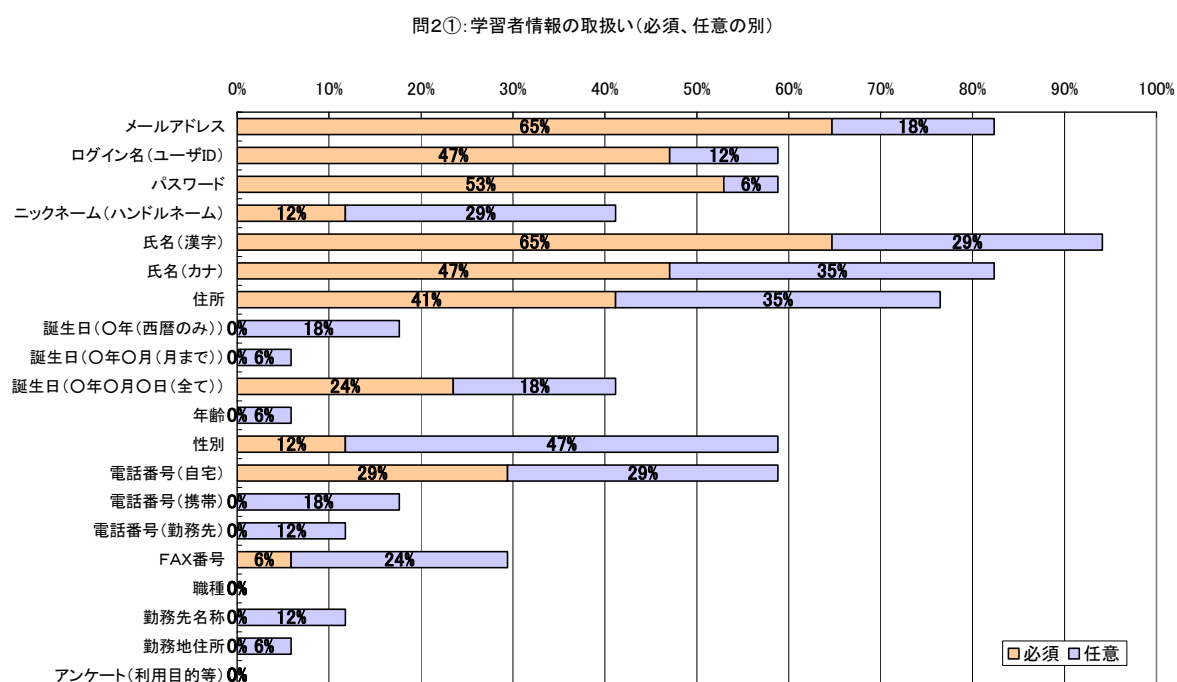
の、全体としては、登録内容としていない場合が多い。

また、ニックネームについても41%あるが、任意項目としている場合が多い。

一方、任意で勤務先を入力項目としているシステムも僅かに見受けられるが、職種までは求めている。

なお、利用者を認証するためのログイン名（ユーザID）やパスワードを利用者自身に登録させているシステムも59%ある。

個人情報保護に対する意識の高まりや、各自治体における個人情報保護条例等を踏まえ、ユーザ登録の際に必要な情報としては、学習者を識別したり、必要に応じて連絡を取るための最小限の情報に限定していることが伺われる。



一方、ユーザ登録実施の有無別に

- ①ユーザ登録を実施している場合は実態として、どの情報を収集しているか
 - ②ユーザ登録実施していない場合は、仮に、ユーザ登録に必要なシステムを構築する場合に、こういった学習者情報を収集したいか
- として、集計をとると、実施・未実施いずれも割合の高いものとして、

- ・氏名(漢字) (実施:94%、未実施:82%)
- ・メールアドレス (実施:82%、未実施:84%)

が挙げられるが、一方で、

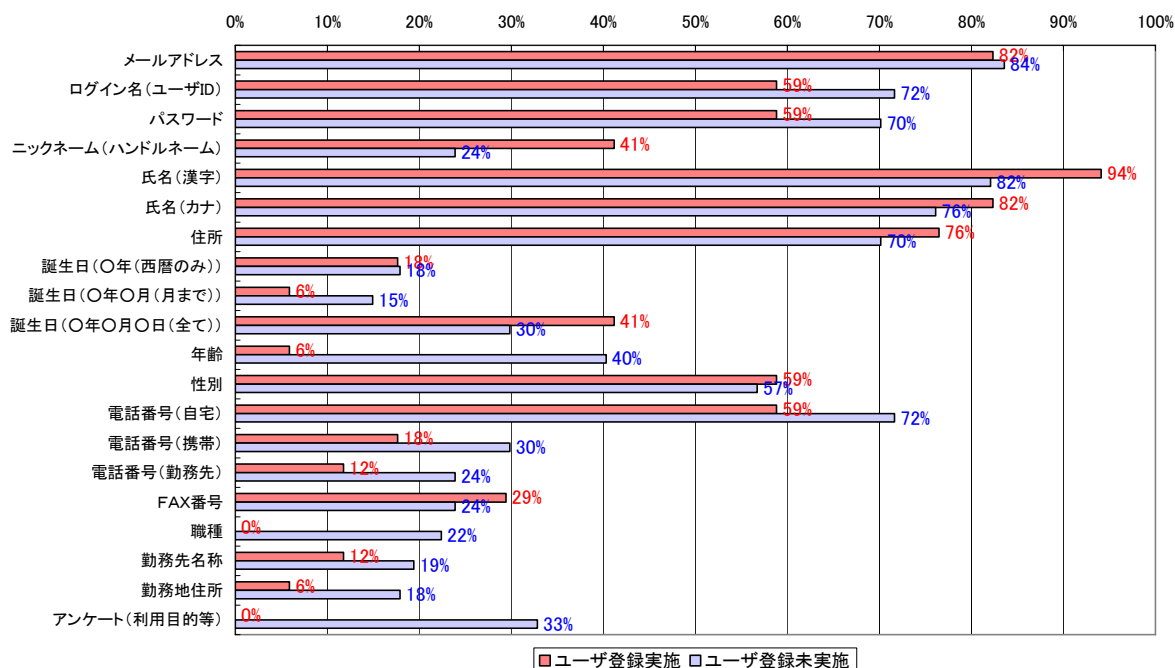
- ・誕生日 (実施:41%、未実施:30%)
- ・電話番号(自宅) (実施:59%、未実施:72%)

のように、見解に開きがあるものも見受けられる。

概ね、これからユーザ登録が必要と認識している場合には、幅広く情報を入

手する必要があると考えていることが伺われる。

問2-②: ユーザ登録時に求める学習者情報

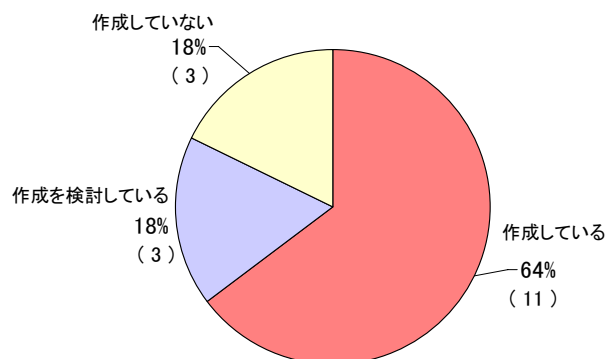


① ユーザ登録の利用規約の有無

ユーザ登録を行っている17システムのうち、65%にあたる11システムは利用規約を作成しており、3システムも利用規約の作成を検討している。

システムの利用やユーザ登録によるサービスの利用にあたり、利用者の権利と義務、システム管理者の責任等を明確化する観点から、利用規約の作成と利用者への提示は極めて重要であり、サービスの提供とセットで行うべきと考えられる。

問3: ユーザ登録に当たっての利用規約等の作成状況



① ユーザ登録により拡張されるサービスの内容

ユーザ登録により利用可能となるサービスとしては、17 システムのうち、

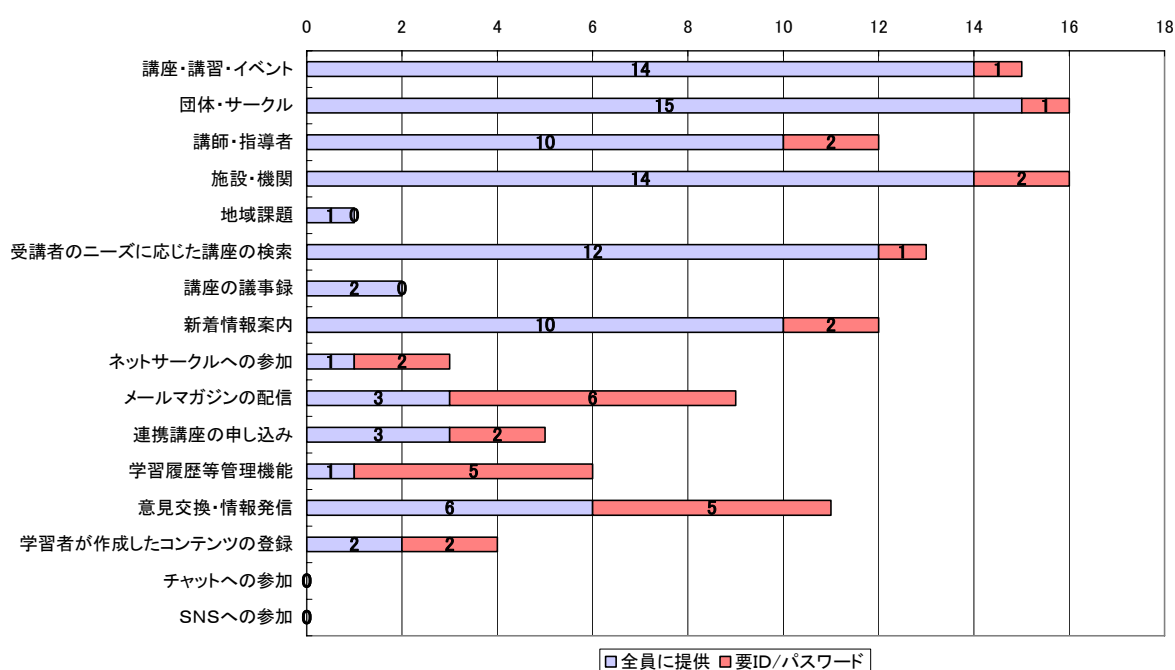
- ・メールマガジンの配信（6 システム）
- ・学習履歴等の管理（5 システム）
- ・意見交換・情報発信（5 システム）

が主なものとして挙げられる。

その他としては、ネットサークルへの参加（2 システム）、学習者が作成したコンテンツの登録（2 システム）などもある。

なお、講座・講習・イベント情報や団体・サークル情報など一般的な学習情報については、ID・パスワードによるユーザ登録をしなくても、サービスを提供している方が多い。

問4-①: ユーザ登録により拡張されるサービスの内容

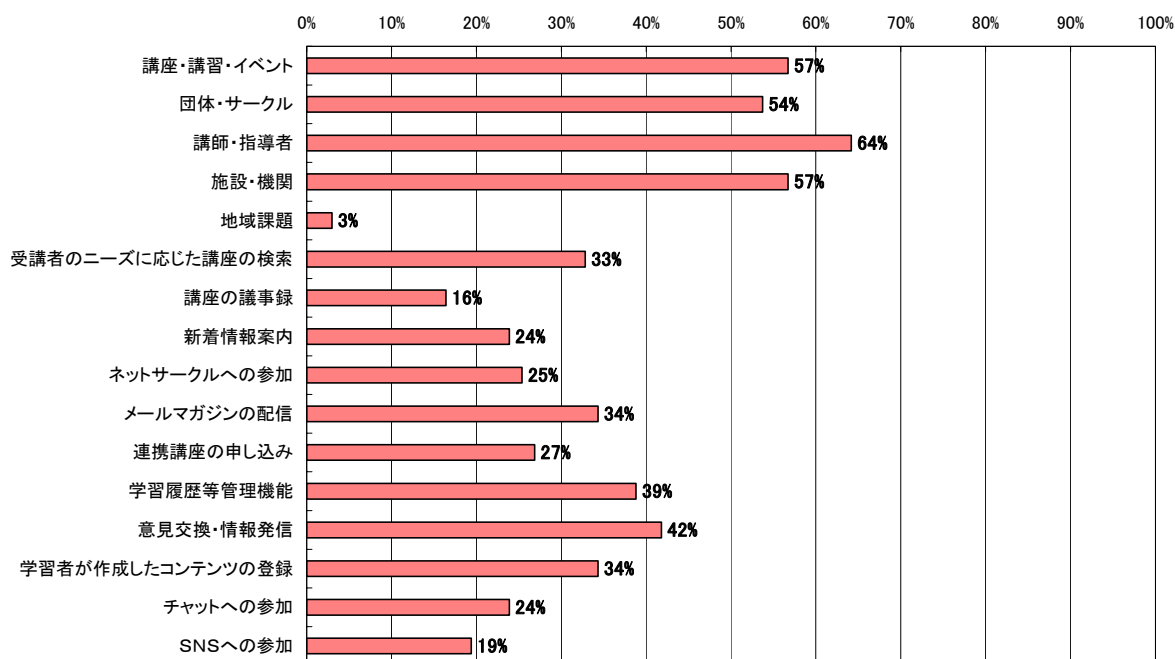


一方でユーザ登録を実施していない場合についても、提供が望ましいサービスを調べたところでは、

- ・チャットへの参加（24%）
- ・SNS（Social Networking Service：会員制の情報交換サービス的一种）への参加（19%）

など、現状では全く情報提供の事例がない新たなサービスについても、提供が望ましいと考える状況が見受けられる。

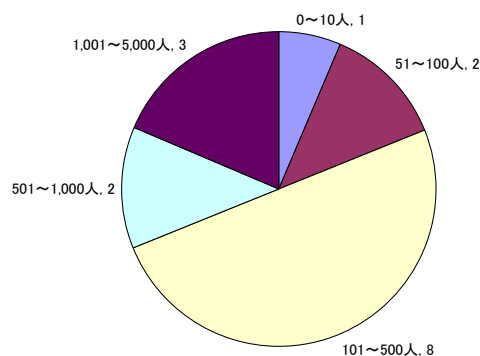
問4-② 提供が望ましいと考えるサービス



① ユーザ登録の利活用状況

ユーザ登録の状況としては、回答のあった16システムのうち、ユーザ数が100～500人のシステムが8システムと最も多く、平均は489人である。

図5：ユーザ登録等の利用状況



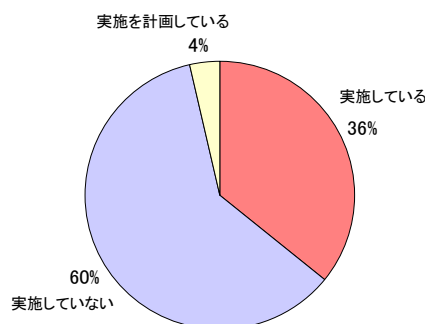
(2) 企画者について

生涯学習情報提供システムは、学習者だけでなく、生涯学習活動の企画者にも活用されている。特に、一部の先進的なシステムでは、企画者には、講師や団体の連絡先等の個人情報まで提供できるよう情報の公開範囲を拡大したり、掲示板サービスの提供により企画者同士のネットワークの形成を支援することも可能になっている。そこで、生涯学習情報提供システムにおける企画者向けのサービスの提供状況についても調査を行った。

① 企画者向けユーザ登録の有無

生涯学習情報提供システムやホームページ等において、企画者向けにID・パスワードによるユーザ登録を行っているのは36%であり、残り61%は、特に企画者向けとしてのユーザ登録を実施しておらず、学習者と企画者に対して提供する情報の区別をしていない。

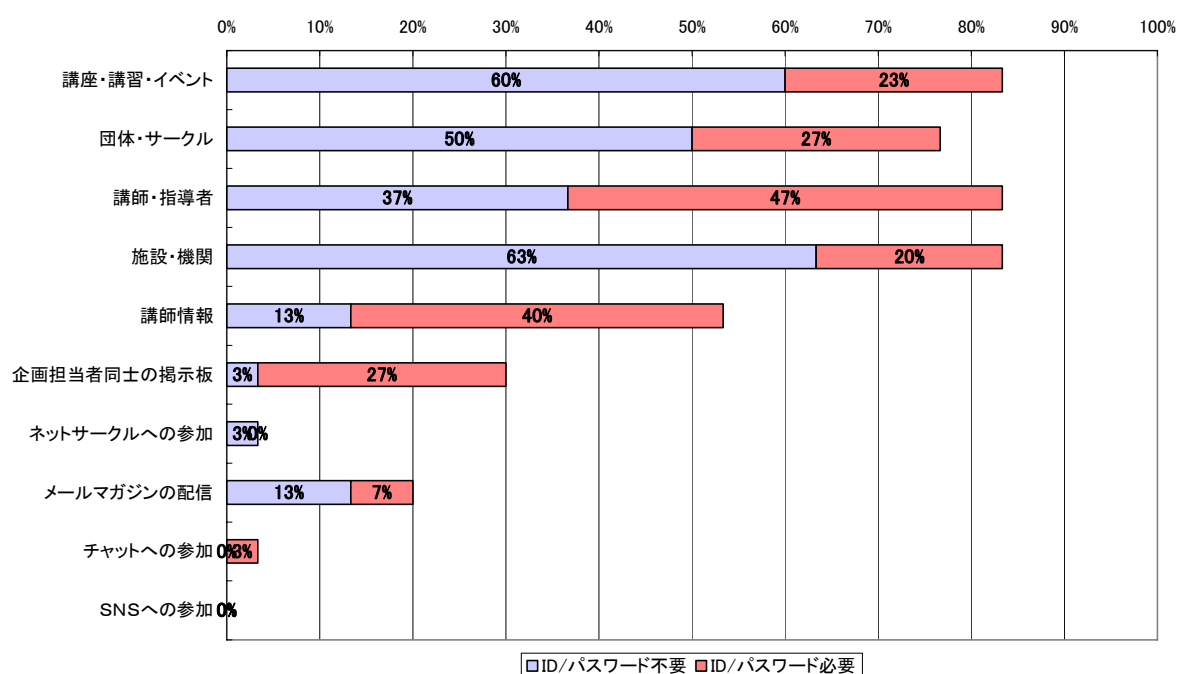
問6: 企画担当者用のユーザ登録



② ユーザ登録により拡張されるサービスの内容

企画者向けユーザ登録により、拡張されるサービスとしては、講師・指導者情報(47%)、団体・サークル情報(27%)、企画者同士の掲示板(27%)などが挙げられる。

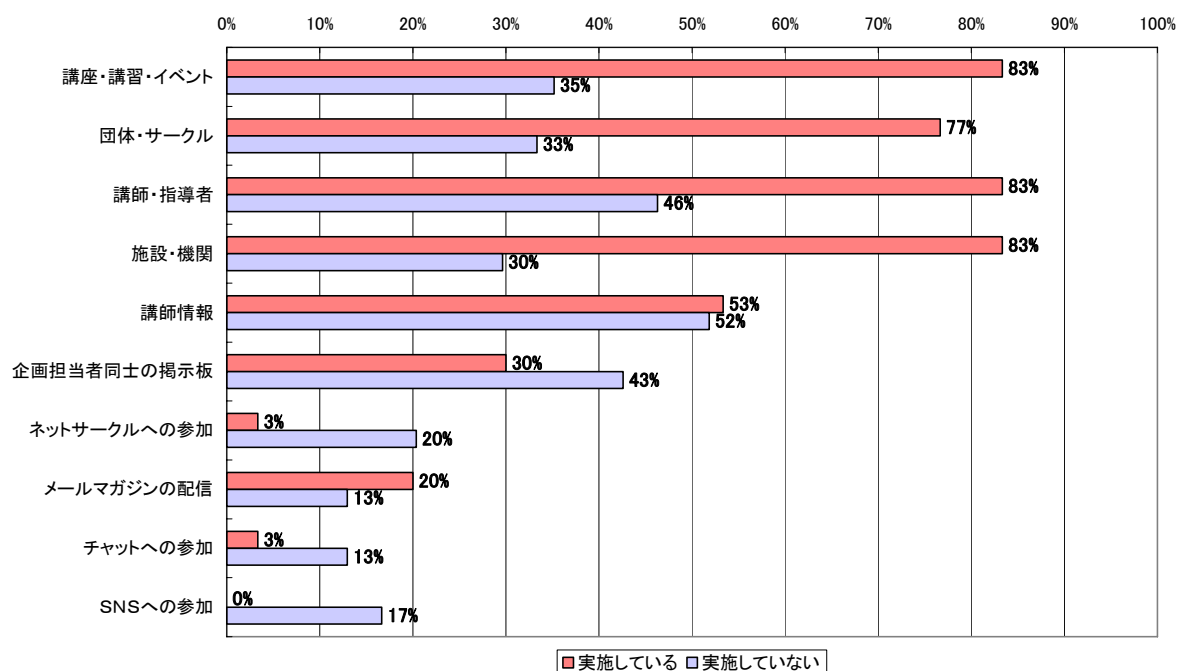
問7-①: ユーザ登録により拡張されるサービス



一方で、企画者向けのユーザ登録を実施していない場合に、どのような拡張サービスが望ましいかと比較すると

- ・ネットサークルへの参加（実施している：3%、実施していない20%）
 - ・SNSへの参加（実施している：0%、実施していない17%）
- となっており、企画者間での情報共有の必要性が一部認められる。

図7-②：ユーザ登録により拡張される／拡張が望ましいサービス

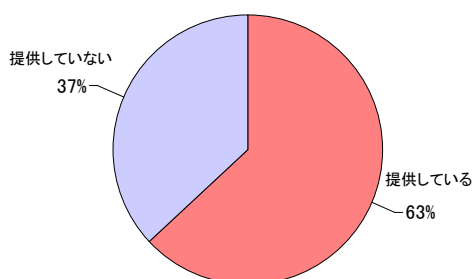


（３）講師情報について

① 講師情報の提供の有無

約 63% のシステムで講師情報が提供されている。

問8：講師情報の提供



② 講師情報の提供内容

氏名（81%）や性別（55%）、指導分野（87%）、指導条件（時間・地域）（64%）につ

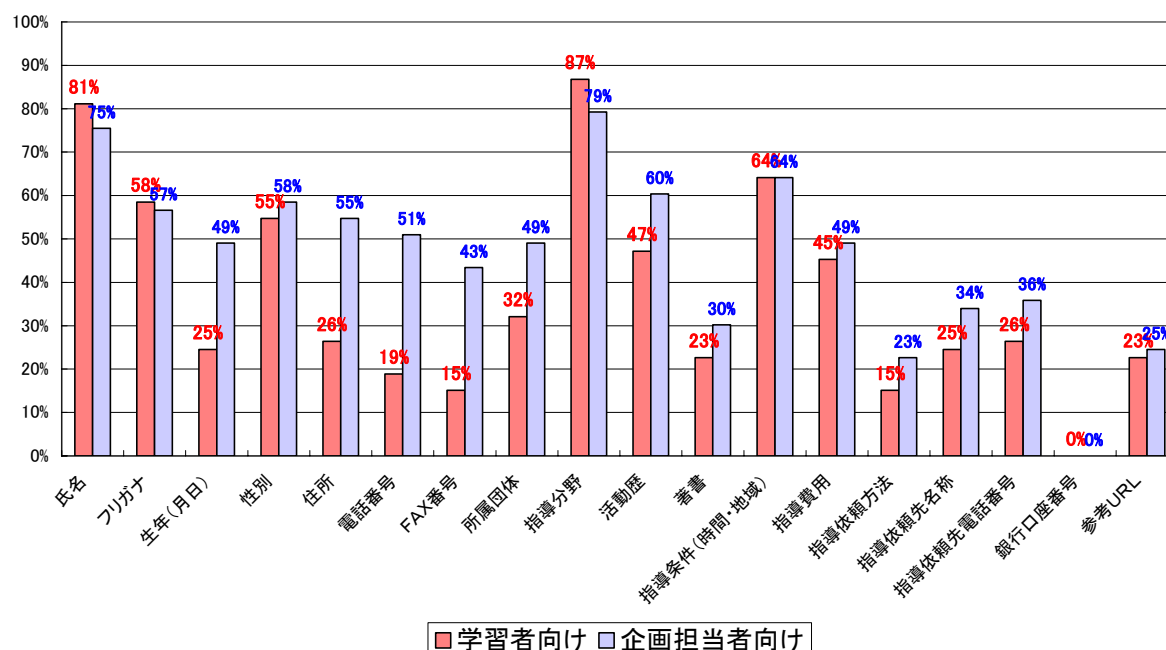
いては、学習者・企画者ともに広く提供されている。

一方、住所や電話番号等の講師の連絡先については、一般の学習者にも提供している場合もあるが、企画者向けにのみ提供している場合も多い。

また、講師のホームページのURL等を掲載することにより、更に詳細な講師情報がわかるように工夫しているケースもある。

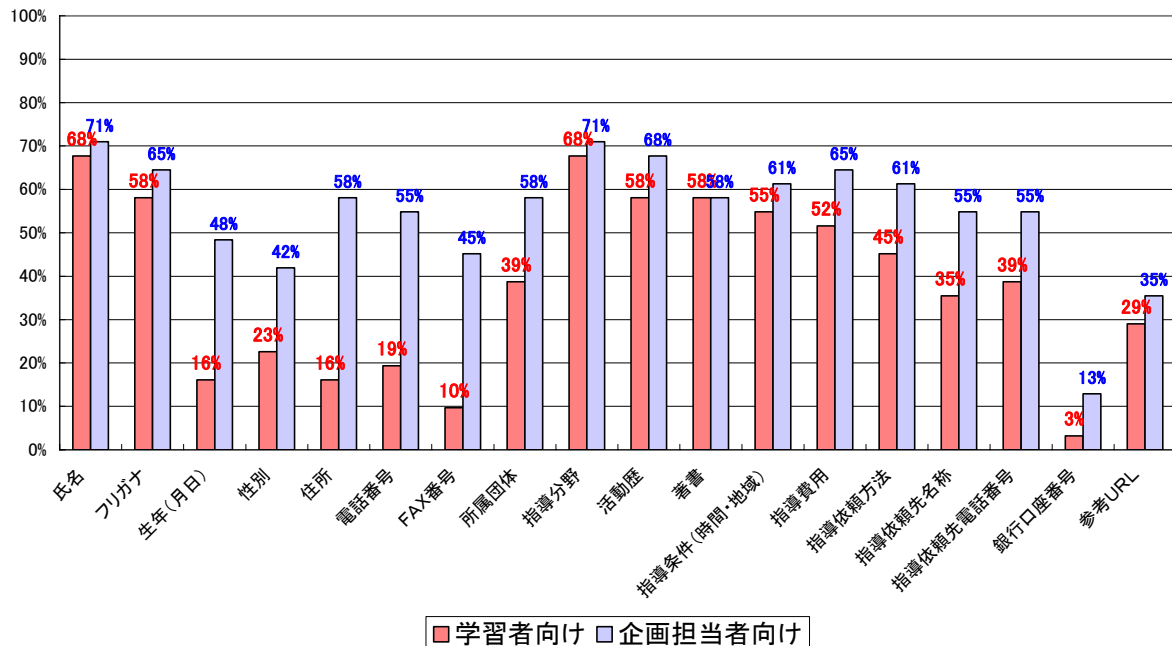
講師情報のどこまで詳細を、学習者・企画者のそれぞれに提供するかについては、個人情報保護の観点と、効率的な情報提供の観点から検討の上、決定されるべきであろう。

問9: 講師情報の提供内容



また、現在講師情報を提供していない場合に、提供が望ましいと考えている情報については、現在講師情報を提供している場合と比較して、講師の著書や指導依頼方法の項目において乖離が見られるものの、概ね一致している。

問9－②:講師情報の提供内容

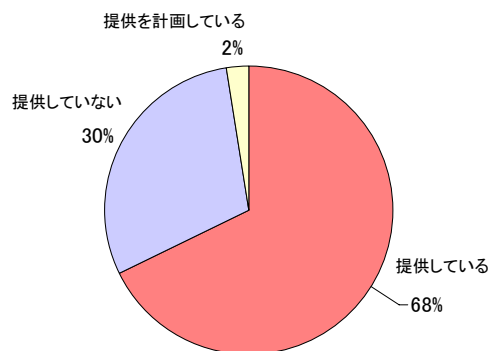


(4) 団体・サークル・ボランティア活動等の情報について

① 生涯学習情報提供システムやホームページにおける団体・サークル・ボランティア等情報の提供の有無

生涯学習情報提供システムやホームページにおいて、団体・サークル・ボランティア活動等の情報を提供しているシステムは全体の 68%である。

問10: 団体・サークル・ボランティア活動等の情報提供

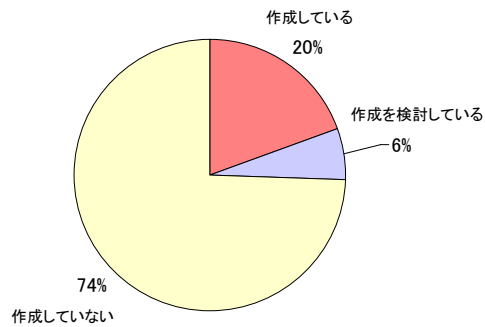


② 団体・サークル・ボランティア活動等の情報の利用規約の有無

団体等の情報を提供している 57 システムのうち、学習者情報の取扱とは別に団体用の規約を作成しているケースは 16 システムと、割合としては少ない。

代表者の氏名や電話番号など、個人情報として扱われる情報もあることから、今後、規約を作成していくことが望ましいと考えられる。

問11：団体・サークル・ボランティア活動等の情報の利用規約の有無



5. 5 生涯学習情報提供システムの利用規約について

(1) システムの利用規約と個人情報保護

アンケートの実施に併せて、各自治体における生涯学習情報提供システムの利用規約を送付していただき、利用規約の内容を項目別に整理した。

詳細は、参考資料3のとおりである。

過半数の利用規約において、個人情報保護に関する規定が定められている。具体的には、

- 利用目的の特定
- 本人からの同意
- 安全管理
- 第三者への提供の制限
- 相談窓口

などについて、規定しているものが多い。

また、利用規約とは別に、「プライバシー・ポリシー」や「プライバシー・ガイドライン」として、上記のような個人情報保護の取扱いを明確化しているケースもある。

(2) 個人情報保護条例とセキュリティポリシー

現在、ほとんど全ての地方公共団体においては、個人情報保護条例が制定・施行されており、生涯学習センターをはじめとする行政機関においても、条例に基づいた個人情報保護の取扱いが求められている。

また、大多数の地方公共団体においては、「情報セキュリティポリシー」が制定・施行されており、情報システムの管理や運用にあたっての内部規定となっている。

したがって、生涯学習情報提供システムの円滑な運営のためには、個人情報保護条例と情報セキュリティポリシーの両方の視点から、個人情報の取扱いについて留意する必要がある。

個人情報に対する国民の意識の高まりにより、生涯学習情報提供システムにおける個人情報の取り扱いに対する留意が必要となっており、各地方公共団体では、利用者

の了解の下で、適正な個人情報保護に努める必要がある。